経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　中津川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**	
-	75.89	98.98	3,410	

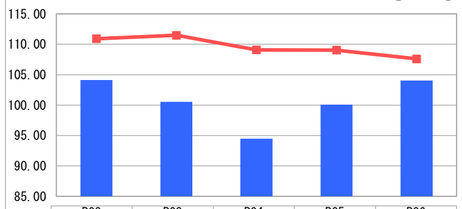
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
73,535	676.45	108.71
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km^2)**	**給水人口密度(人/km^2)**
72,257	247.75	291.65

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

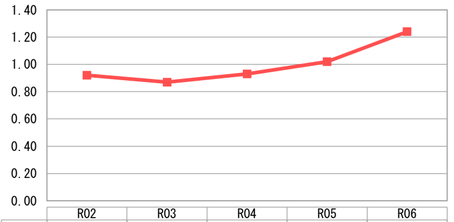
【107.26】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	104.12	100.54	94.46	100.07	104.06
平均値	110.91	111.49	109.09	109.05	107.61

②累積欠損金比率(%)

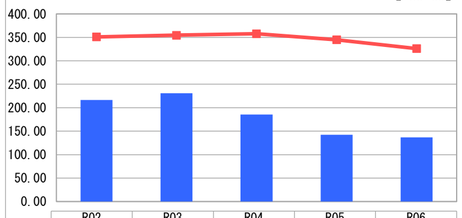
【1.61】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.92	0.87	0.93	1.02	1.24

③流動比率(%)

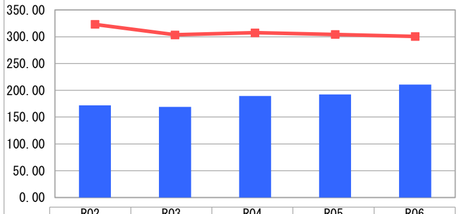
【239.69】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	216.29	230.66	185.31	142.37	136.67
平均値	350.79	354.57	357.74	344.88	326.02

④企業債残高対給水収益比率(%)

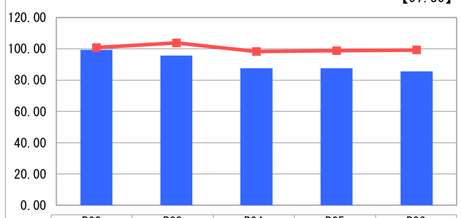
【264.86】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	171.87	168.96	189.22	192.39	210.70
平均値	322.92	303.46	307.28	304.02	300.54

⑤料金回収率(%)

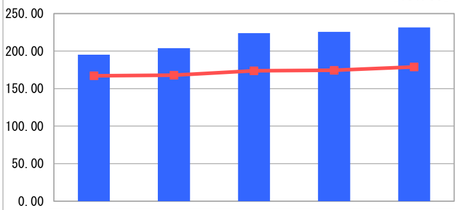
【97.59】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	99.33	95.74	87.65	87.57	85.56
平均値	100.85	103.79	98.30	98.89	99.25

⑥給水原価(円)

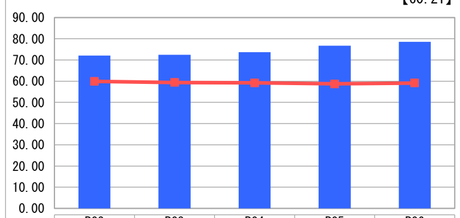
【181.66】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	195.17	203.71	224.06	225.52	231.54
平均値	167.10	167.86	173.68	174.52	178.92

⑦施設利用率(%)

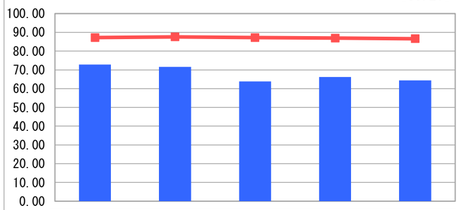
【60.21】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	72.14	72.51	73.72	76.75	78.61
平均値	59.91	59.40	59.24	58.77	59.17

⑧有収率(%)

【89.21】

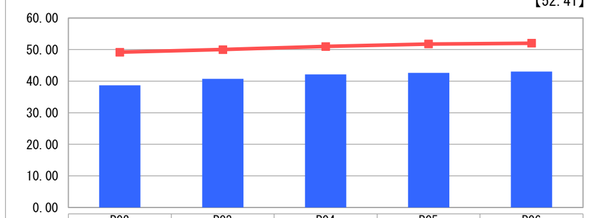


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	72.80	71.64	63.90	66.15	64.45
平均値	87.26	87.57	87.26	86.95	86.58

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

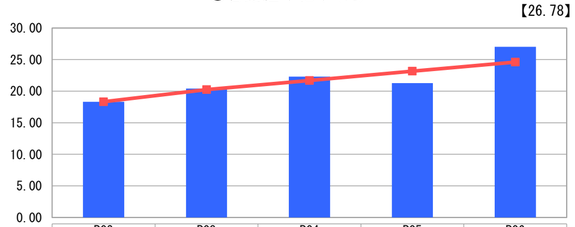
【52.41】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	38.72	40.74	42.15	42.63	43.02
平均値	49.20	50.01	50.99	51.79	52.02

②管路経年化率(%)

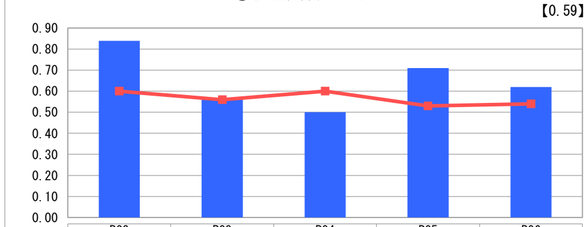
【26.78】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	18.30	20.40	22.31	21.29	27.05
平均値	18.33	20.27	21.69	23.19	24.61

③管路更新率(%)

【0.59】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.84	0.56	0.50	0.71	0.62
平均値	0.60	0.56	0.60	0.53	0.54

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は前年度と比較し、3.99ポイント増加し100%を上回りましたが、類似団体平均値を下回りました。人口減少による給水収益の減少、修繕費や物価高騰による費用の増加が見込まれるため、更なる費用削減が必要となります。
②累積欠損比率は継続して0%を維持しています。
③流動比率は、5.70ポイント減少し、類似団体平均値を下回ってはいるものの100%を上回っており、短期的な債務の支払能力を有しています。企業債残高が負債の多くを占めており、今後も管路更新工事等の増加が見込まれることから、低い値となることが予想されます。
④企業債残高対給水収益比率は、施設・設備更新の増に伴う企業債の借入額の増加により、前年度と比較し18.31ポイント増加しました。財政のバランスをとりながら管路更新等の事業の推進を図ります。
⑤料金回収率は、100%を下回った状態が続き、減少傾向となっています。費用が給水収益以外の収入で賄われている状態のため、適正な受益者負担を図っていきます。
⑥給水原価は類似団体平均値を上回った状態が続いています。経常費用の削減のため、水道事業の広域化など抜本的な経営の効率化を図ることが必要といえます。
⑦施設利用率は類似団体と比較して高い状態です。
⑧有収率は前年度と比較し1.70ポイント減少し、類似団体平均値を下回る状態が続いています。管路の老朽化による漏水が疑われるため、AIによる漏水調査を実施し、計画的な管路更新を行います。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して低い値で推移しているものの、管路の老朽化により増加傾向にあります。
②管路経年化率は、前年度と比較し5.76ポイント増加し、類似団体平均値を上回りました。管路更新は進めているものの、布設時期が集中しており管路経年化率が増加する結果となりました。今後も老朽化した管路が増加していくため、平準化を図りながら計画的な管路更新を実施していきます。
③管路更新率は、前年度と比較し0.09ポイント減少しましたが、類似団体平均値を上回りました。引き続き、限られた人員・予算の中で管路耐震化工事の一部分に設計施工一括発注方式による施工を取り入れるなど効率的な施工に取り組みます。

全体総括

「1.経営の健全性・効率性」の分析から、料金回収率等の各種指標が旧簡水統合前と比較して悪化しており、経営基盤強化が急務となります。今後も、人口減少等に伴う水道料金収入の減少、リニア関連の設備投資、老朽管路更新費用等の増加が見込まれることから、更なる経費削減・適正な受益者負担を図るとともに、有収率を向上させ、経営の効率性を高めていく必要があります。

「2.老朽化の状況」の分析から、法定耐用年数を超える施設が増加しているため、アセットマネジメントにより耐用年数を超えても健全に使える資産を把握し、更新費用の平準化を図りながら、計画的な更新を実施します。また、管路耐震化の推進など災害に強い水道施設とすることで水道事業の経営基盤の強化を図り、持続可能な水道事業運営に努めていきます。